

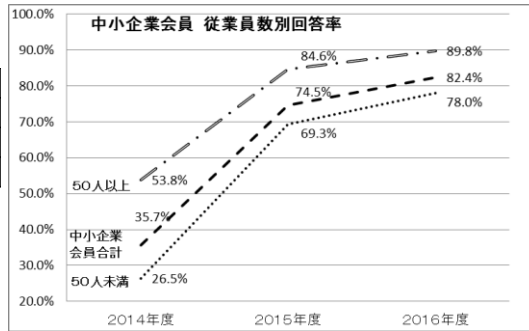
【アンケート調査実施の背景】

中央業務委員会の事業計画の中で、『コンプライアンス優先経営の徹底』が重点項目になっている。昨今、企業の社会的責任が高まってきており、車体工業会の会員の多くを占める中小企業においてもコンプライアンス遵守が求められている。一方、車体工業会としても、会員のコンプライアンス遵守は、一般社団法人として社会的信頼に繋がる重要なものである。

しかし、従来はコンプライアンス遵守に関する中小企業会員の実態把握がほとんど出来ていなかったため、2014年度より実態把握のためのアンケート調査を継続しており、今回で3回目となる。

1. 回答率の進捗について

	回答有会員／中小会員総数(回答率)
2014年度	55社／154社(35.7%)
2015年度	114社／153社(74.5%)
2016年度	131社／159社(82.4%)



・回答率が、82.4%と、アンケート開始時(2014年度)の35.7%から大きく上昇、「コンプライアンス優先経営」の重要性に関する意識向上が高まっていることがうかがえる。

*特に、従業員数50人未満中小会員の回答率が、2014年度：26.5%（27社）→2016年度：78.0%（78社）と2年間で大きく上昇

2. 2016年度アンケート結果

◆対象回答数：50人以上：53社 50人未満：78社 合計：131社

①「企業行動憲章」について

<50人以上>

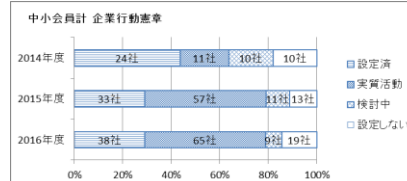
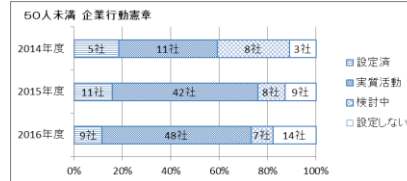
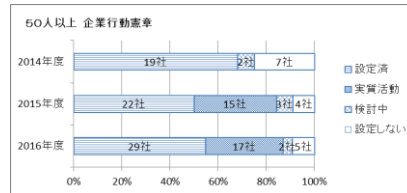
・「設定済+実質活動」が46社（87%）と9割近く。特に「企業行動憲章を設定済」が29社（55%）と中心

<50人未満>

・「設定済+実質活動」が57社（73%）と2年間で3.6倍。特に「実質活動」が48社（62%）と主たる活動

<中小企業計>

・「設定済+実質活動」が103社（79%）と2年間で約3倍



注。「50人以上」の「実質活動」は2014年度は未調査（コンプライアンス基本規定、内部通報制度も同様）

50人以上では「企業行動憲章設定」、50人未満では「実質活動」が中心であり、いずれも着実に増加

②「コンプライアンス基本規定」について

<50人以上>

・「設定済+実質活動」が47社（89%）と9割近く。特に「企業行動憲章を設定済」が33社（62%）と中心

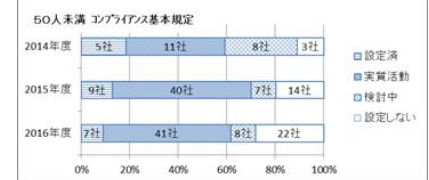
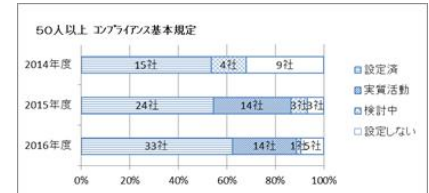
<50人未満>

・「設定済+実質活動」が48社（62%）と2年間で3倍。特に「実質活動」が41社（53%）が中心活動

<中小企業計>

・「設定済+実質活動」が95社（73%）と2年間で3.1倍

50人以上では「コンプライアンス規定設定」、50人未満では「実質活動」が中心であり、いずれも着実に増加



③「内部通報制度」について

<50人以上>

・「設定済+実質活動」が44社（83%）と8割以上。特に「内部通報制度を設定済」が30社（57%）と中心

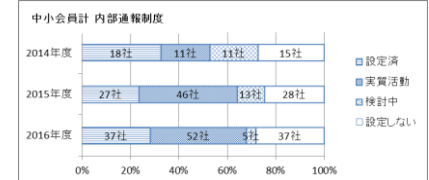
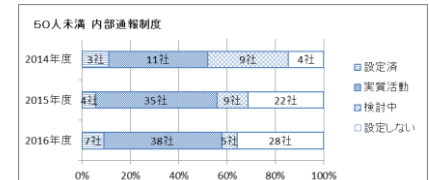
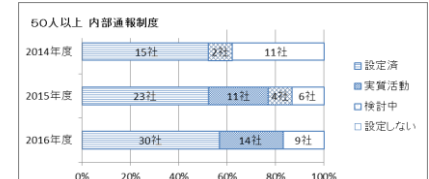
<50人未満>

・「設定済+実質活動」が45社（58%）が2年間で3.2倍。特に実質活動が38社（49%）と半数近く、

<中小企業計>

・「設定済+実質活動」が89社（68%）と2年間で3.1倍

50人以上では「内部通報制度設定」、50人未満では「実質活動」が中心であり、いずれも着実に増加



3. まとめ

3年間にわたるアンケートを通じて、コンプライアンス遵守に関する意識は向上、さらにそのための活動を実施している中小会員も着実に増加していることを踏まえて「さらなる意識向上の継続」のためにも、2017年度もアンケートを実施。